

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

4月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比1.0%減少の351,539円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業4.7%減少、情報通信業2.0%増加、卸売業、小売業2.5%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.5%減少の330,372円となった。また、所定内給与は、同0.6%減少の307,670円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業0.5%減少、情報通信業0.9%増加、卸売業、小売業5.8%増加となった。
実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.6%減少となった。

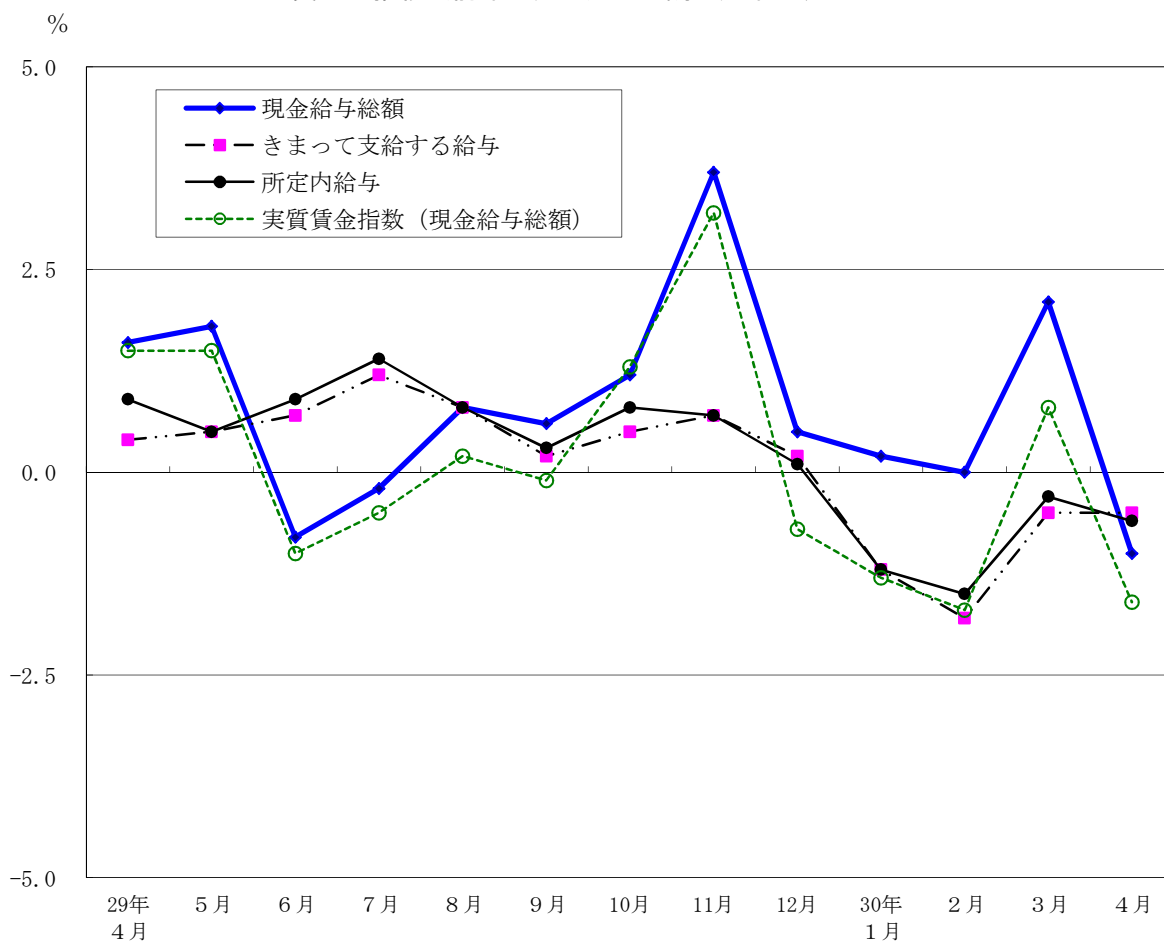
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

4月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比0.5%減少の389,854円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業4.7%減少、情報通信業2.8%増加、卸売業、小売業1.7%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.2%増加の364,605円となった。また、所定内給与は、同0.1%増加の337,748円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業0.5%増加、情報通信業1.5%増加、卸売業、小売業7.3%増加となった。
実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.1%減少となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上—



平成30年4月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所定内 与	前年 同月比	所定外 与		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	351,539	-1.0	330,372	-0.5	307,670	-0.6	22,702	21,167
	鉱業，採石業，砂利採取業	543,598	—	539,120	—	506,982	—	32,138	4,478
	建 設 業	405,029	-2.9	394,747	-2.6	350,782	-4.1	43,965	10,282
	製 造 業	420,029	-4.7	401,422	-0.5	373,631	-0.6	27,791	18,607
	電気・ガス・熱供給・水道業	491,340	-17.1	490,261	2.4	428,412	-0.6	61,849	1,079
	情 報 通 信 業	424,623	2.0	412,517	0.9	378,903	0.7	33,614	12,106
	運 輸 業 ， 郵 便 業	401,227	-3.8	371,415	-1.4	322,664	-0.9	48,751	29,812
	卸 売 業 ， 小 売 業	358,719	2.5	334,452	5.8	318,698	5.6	15,754	24,267
	金 融 業 ， 保 険 業	527,445	3.2	514,594	3.0	481,194	3.5	33,400	12,851
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	407,962	-3.0	366,547	3.9	340,860	4.6	25,687	41,415
	学術研究，専門・技術サービス業	527,285	10.7	424,367	0.5	397,909	0.4	26,458	102,918
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	142,041	1.3	139,683	2.3	129,833	1.8	9,850	2,358
	生活関連サービス業，娯楽業	217,857	-2.2	210,112	-2.1	197,477	-3.1	12,635	7,745
	教 育 ， 学 習 支 援 業	312,735	-6.7	300,149	-6.7	289,664	-6.7	10,485	12,586
	医 療 ， 福 祉	280,561	-6.0	273,803	-3.5	261,088	-3.5	12,715	6,758
複 合 サ ー ビ ス 事 業	402,042	8.9	362,219	5.8	328,028	1.4	34,191	39,823	
サービス業（他に分類されないもの）	283,682	3.8	261,726	-0.3	243,269	-0.4	18,457	21,956	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	389,854	-0.5	364,605	0.2	337,748	0.1	26,857	25,249
	鉱業，採石業，砂利採取業	543,598	—	539,120	—	506,982	—	32,138	4,478
	建 設 業	417,936	-7.5	408,084	-6.9	355,318	-9.0	52,766	9,852
	製 造 業	450,877	-4.7	428,358	0.5	396,526	0.8	31,832	22,519
	電気・ガス・熱供給・水道業	491,340	-23.2	490,261	-2.7	428,412	-5.9	61,849	1,079
	情 報 通 信 業	434,051	2.8	422,523	1.5	385,816	1.2	36,707	11,528
	運 輸 業 ， 郵 便 業	410,798	-5.6	383,094	-1.9	331,176	-1.0	51,918	27,704
	卸 売 業 ， 小 売 業	413,051	1.7	383,063	7.3	365,066	7.7	17,997	29,988
	金 融 業 ， 保 険 業	544,978	5.2	532,834	5.2	496,037	5.6	36,797	12,144
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	448,521	-6.0	389,534	2.5	360,904	2.0	28,630	58,987
	学術研究，専門・技術サービス業	580,106	16.3	443,444	-0.9	412,832	-1.2	30,612	136,662
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	169,665	-0.7	167,092	2.0	157,218	2.3	9,874	2,573
	生活関連サービス業，娯楽業	227,819	1.4	218,065	1.0	201,444	-1.9	16,621	9,754
	教 育 ， 学 習 支 援 業	344,881	-6.9	331,077	-6.6	318,833	-6.6	12,244	13,804
	医 療 ， 福 祉	311,371	-1.8	305,707	0.9	290,690	0.8	15,017	5,664
複 合 サ ー ビ ス 事 業	420,496	8.1	373,796	3.6	329,152	-0.9	44,644	46,700	
サービス業（他に分類されないもの）	278,763	5.5	257,372	1.1	238,047	0.6	19,325	21,391	

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

4月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比2.4%減少の144.1時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比2.3%減少の132.6時間、所定外労働時間数は、同3.4%減少の11.5時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.8時間（前年同月比15.0%増加）、情報通信業15.3時間（同14.1%減少）、卸売業、小売業8.7時間（同3.6%増加）となった。
 （図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

4月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比1.7%減少の149.0時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.6%減少の136.2時間、所定外労働時間数は、同3.1%減少の12.8時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業15.4時間（前年同月比15.0%増加）、情報通信業15.9時間（同14.9%減少）、卸売業、小売業9.2時間（同1.1%減少）となった。
 （表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計、5人以上 —

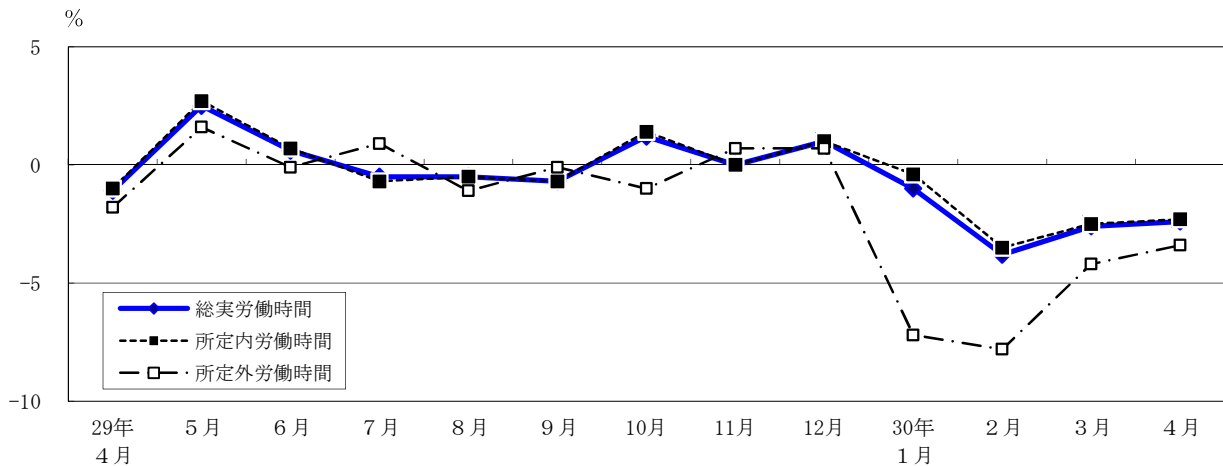
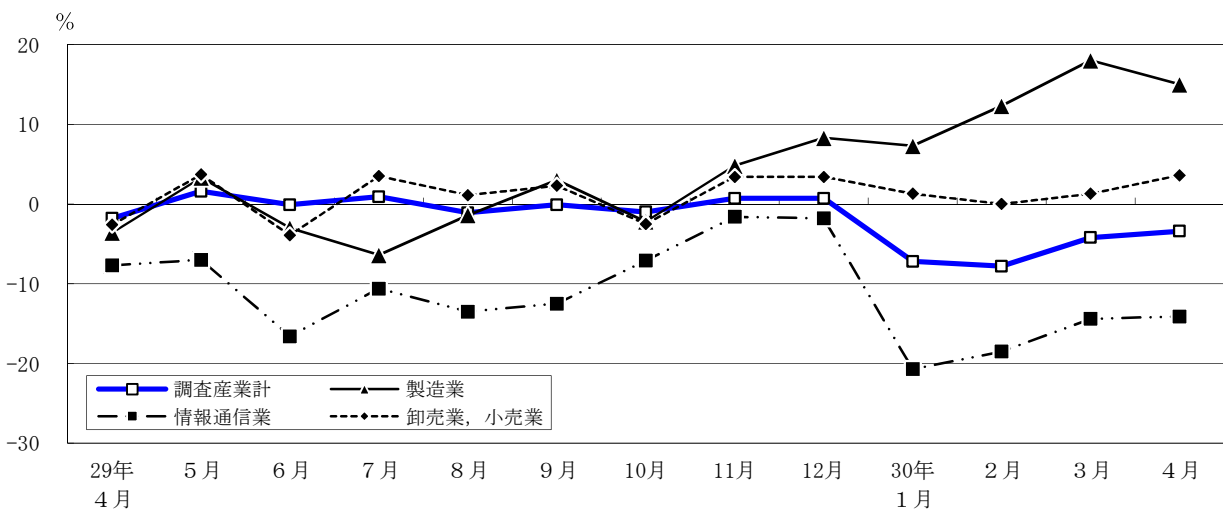


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —



平成30年4月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労働 時間 数		所 定 内 労働 時間 数		所 定 外 労働 時間 数	
			前 年 同 月 比	前 年 同 月 比	前 年 同 月 比	前 年 同 月 比		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	18.2	144.1	-2.4	132.6	-2.3	11.5	-3.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.4	163.4	—	142.1	—	21.3	—
	建 設 業	20.7	178.1	-1.9	157.1	-2.8	21.0	5.0
	製 造 業	19.4	163.5	-1.0	149.7	-2.3	13.8	15.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	160.7	-8.2	147.5	-6.0	13.2	-27.1
	情 報 通 信 業	19.2	162.2	-2.7	146.9	-1.4	15.3	-14.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.3	160.1	-6.8	141.4	-6.8	18.7	-7.0
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.3	142.0	-2.7	133.3	-3.0	8.7	3.6
	金 融 業 ， 保 険 業	19.1	155.9	-0.8	139.5	0.4	16.4	-10.0
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.5	160.0	-2.3	144.9	-2.0	15.1	-3.8
	学術研究，専門・技術サービス業	18.8	156.2	-4.8	141.1	-3.1	15.1	-18.4
	宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	14.6	103.4	1.0	95.5	0.3	7.9	9.8
	生活関連サービス業，娯楽業	17.3	131.6	-4.2	122.7	-5.2	8.9	12.7
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.8	116.2	3.3	108.5	0.7	7.7	54.0
医 療 ， 福 祉	17.6	130.4	1.2	125.2	1.2	5.2	2.0	
複 合 サービス 事 業	19.1	155.2	1.0	141.0	-3.3	14.2	84.3	
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	141.4	-0.9	130.9	-1.0	10.5	0.0	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	18.5	149.0	-1.7	136.2	-1.6	12.8	-3.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.4	163.4	—	142.1	—	21.3	—
	建 設 業	20.4	179.1	-2.4	154.6	-3.7	24.5	7.0
	製 造 業	19.0	162.3	-1.9	146.9	-3.4	15.4	15.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	160.7	-10.2	147.5	-8.0	13.2	-29.0
	情 報 通 信 業	19.2	162.8	-2.8	146.9	-1.3	15.9	-14.9
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.2	161.0	-5.3	142.0	-5.5	19.0	-3.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.8	147.7	-2.1	138.5	-2.3	9.2	-1.1
	金 融 業 ， 保 険 業	19.0	155.2	-0.7	137.4	0.3	17.8	-7.8
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.3	158.9	-2.4	142.6	-3.4	16.3	7.3
	学術研究，専門・技術サービス業	18.5	155.1	-4.9	138.0	-3.8	17.1	-13.1
	宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	15.6	111.4	2.2	103.5	2.9	7.9	-5.9
	生活関連サービス業，娯楽業	16.9	130.9	-1.5	119.3	-5.2	11.6	63.4
	教 育 ， 学 習 支 援 業	16.2	119.9	3.9	112.2	2.1	7.7	39.9
医 療 ， 福 祉	18.4	138.6	5.5	132.9	5.4	5.7	7.6	
複 合 サービス 事 業	19.2	156.8	4.1	140.4	0.6	16.4	49.0	
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	141.6	0.1	130.8	0.0	10.8	1.9	

3 雇用

(1) 事業所規模 5 人以上

4月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.4%増加の7,992千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業8.5%増加、情報通信業1.5%増加、卸売業、小売業0.6%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差1.7ポイント上昇し、26.3%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

4月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.7%増加の5,574千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業10.9%増加、情報通信業1.5%増加、卸売業、小売業0.8%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.8ポイント上昇し、20.2%となった。

(表3)

図3-1 常用雇用者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—

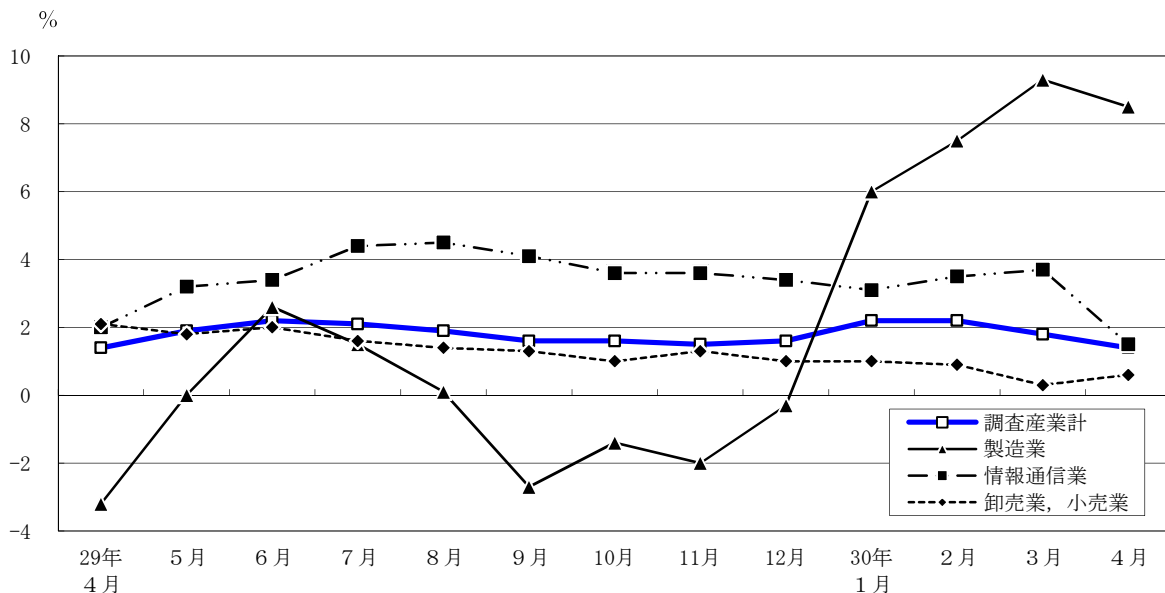
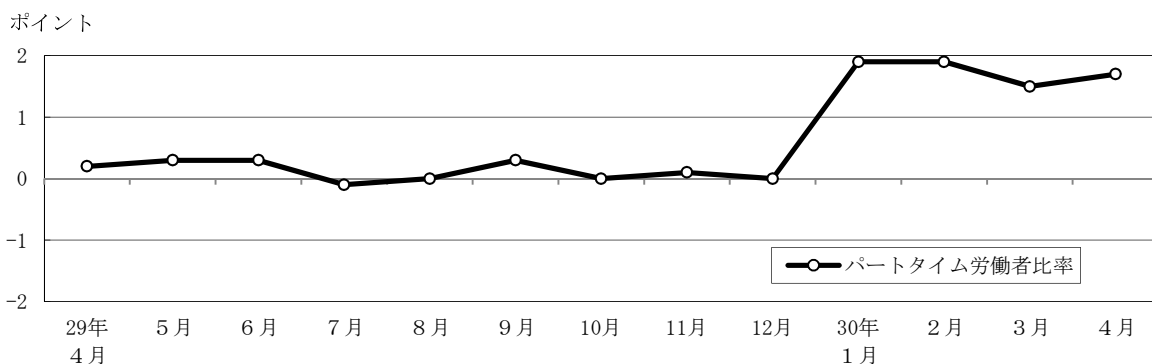


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—



平成30年4月分

表3 常用雇用者数及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	労働異動率				パートタイム 労働者比率		
			前年 同月比	入職率	前年 同月差	離職率	前年 同月差	前年 同月差	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	7,991,858	1.4	6.36	-0.49	4.92	0.13	26.3	1.7
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,415	—	6.59	—	2.93	—	0.2	—
	建 設 業	346,095	-0.5	3.51	-0.34	2.66	0.54	4.5	1.3
	製 造 業	574,427	8.5	4.57	0.02	2.49	0.08	9.1	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	30,596	12.2	5.29	-13.12	0.79	-4.29	2.9	-3.1
	情 報 通 信 業	817,579	1.5	6.00	-1.19	3.86	1.06	3.8	0.7
	運 輸 業 ， 郵 便 業	469,307	1.0	5.09	-0.21	3.92	0.49	14.6	3.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,672,302	0.6	5.28	0.57	4.10	0.31	29.2	-0.1
	金 融 業 ， 保 険 業	400,592	1.7	7.70	0.84	3.99	-0.66	7.0	-1.1
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	213,154	-0.1	5.84	-0.32	3.71	0.42	13.5	-1.4
	学術研究，専門・技術サービス業	389,229	-0.4	4.96	-0.60	3.34	-0.42	8.8	0.6
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	672,870	1.0	6.53	-1.10	7.50	-0.02	76.9	1.0
	生活関連サービス業，娯楽業	236,671	-1.3	6.12	-1.95	5.80	-0.68	47.2	3.7
	教 育 ， 学 習 支 援 業	415,358	-0.6	12.96	-3.82	11.28	-0.08	39.6	2.5
	医 療 ， 福 祉	741,200	-3.6	8.84	-0.85	7.62	0.48	34.8	0.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,107	-2.3	12.44	-1.94	12.56	0.35	18.9	-1.9	
サービス業（他に分類されないもの）	973,956	4.7	6.34	-0.34	4.20	-1.19	30.4	0.7	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	5,574,358	1.7	7.01	-0.32	4.84	0.20	20.2	0.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,415	—	6.59	—	2.93	—	0.2	—
	建 設 業	219,656	-1.0	4.15	0.07	3.18	1.38	3.9	3.4
	製 造 業	424,234	10.9	5.34	0.22	3.02	0.35	8.2	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	30,596	28.6	5.29	-11.62	0.79	0.25	2.9	-1.3
	情 報 通 信 業	714,478	1.5	6.34	-1.38	3.70	0.77	3.2	0.6
	運 輸 業 ， 郵 便 業	396,552	1.8	5.81	-0.21	4.09	0.12	14.0	3.7
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,042,795	0.8	6.18	1.09	3.86	0.90	21.0	-2.0
	金 融 業 ， 保 険 業	328,734	1.0	7.13	0.82	4.04	-0.48	7.4	-1.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	140,615	1.2	6.46	0.81	3.43	0.72	11.4	-0.2
	学術研究，専門・技術サービス業	282,378	-0.5	5.67	-0.29	3.65	-0.17	8.1	1.2
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	221,888	3.1	7.21	0.47	6.23	0.26	67.3	-2.1
	生活関連サービス業，娯楽業	127,042	-6.0	5.47	-3.20	5.53	-1.01	47.8	0.6
	教 育 ， 学 習 支 援 業	322,976	-1.1	12.78	-4.66	11.31	-0.35	35.1	1.0
	医 療 ， 福 祉	475,883	-8.1	10.45	-0.64	8.89	1.04	28.2	-2.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	24,550	6.4	12.73	-4.14	12.36	-8.53	16.7	-2.6	
サービス業（他に分類されないもの）	820,566	5.9	7.11	-0.13	4.31	-1.64	31.6	0.4	